

はじめに

我が国におけるサービス産業は、裾野が広く、国内総生産（GDP）に占める割合も既に約7割に達しており、経済全体に与える影響が大きくなるとともに、その生産性を高めることが極めて重要となってきている。このため、政府では、「経済財政運営と改革の基本方針2015（骨太の方針）」、「日本再興戦略」などにおいて、介護分野を含む「サービス業の生産性向上」への取組を推進していくことを求めている。こうした中、平成27年6月18日には、首相官邸において、小売業、飲食業、宿泊業、介護業、運送業の5分野の関係団体が招集され『第1回サービス業の生産性向上協議会』が開催され、当会も介護分野の関係団体とともに参加した。

介護分野については、今後、都市部を中心として急速に増加する介護需要に対して、介護人材の確保が困難となる中、生産性向上は極めて重要な政策課題となる。また、団塊世代の本格的な高齢化を迎え、介護サービスニーズの多様化、高度化に的確に対応すること等を見据えると、サービス産業の生産性向上に関し、業務の効率化、ICT等の活用、人材育成・労務管理の方策等を進めることで、社会保障の持続可能性、シルバービジネスをはじめとした高齢者向けサービスの発展に寄与できるものと考えられる。

このため、平成27年度調査研究事業においては、厚生労働省が掲げた「介護者の負担軽減に資する生産性向上」：具体的には業務上の書類の削減やICTを活用したペーパーレス化による文書量の半減を実現するとの政策目標に向けて、介護サービス提供現場における業務上の文書量（指定基準・指導監査等に係る書類）の実態及びICT活用により業務を効率化している先進事例の情報を把握するとともに、書面の削減・統合などの合理化を図ることや、介護分野における情報連携を図るための共通言語化に関する研究を開始することで、さらなる生産性向上を目指すことができることについて提言した。

また、本年度、厚生労働省では、社会保障審議会介護保険部会において介護保険制度の見直しに関する審議が進められ、平成28年12月9日に「介護保険制度の見直しに関する意見」が取り纏められた。この中の大きな柱として「医療・介護の連携の推進等」が掲げられている。

このため本事業では、昨年度の提言のうち「介護分野における情報連携を図るための共通言語化に関する研究」を具体化するとともに、「医療・介護の連携の推進等」を図ることを目的として、検討委員会（委員長 尾形裕也：東京大学政策ビジョン研究センター 特任教授）を設置し、利用者に着目したシームレスな情報の一元化と関係者間の共有化の在り方について検討を行った。

検討委員会の委員の皆様、ヒアリングにご協力いただいた事業者・自治体等の皆様、事務局にご支援いただきました株式会社日本総合研究所ほか関係各位に対しまして、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

本報告書が、今後の介護分野のサービス生産性向上を検討していく上での一助となれば幸いです。